

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL <https://corp.okinawa-cellular.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮倉 康彰

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）嶺井 敏樹 TEL 098-951-0639

半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年12月4日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	45,354	7.8	12,092	29.3	12,271	30.2	8,252	26.2
2026年3月期中間期	42,068	2.2	9,350	5.1	9,424	5.6	6,540	6.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 8,350百万円（24.8％） 2026年3月期中間期 6,690百万円（7.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	89.85	—
2026年3月期中間期	69.86	—

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	123,093	104,174	82.2
2026年3月期	120,457	101,914	82.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 101,134百万円 2026年3月期 98,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	64.00	—	35.00	—
2027年3月期	—	35.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たりの配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計できないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2026年3月期の第2四半期末配当金は32円、年間配当金は67円であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	7.7	20,900	11.8	21,150	12.1	14,250	7.8	155.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	92,303,304株	2026年3月期	94,178,804株
2027年3月期中間期	901,383株	2026年3月期	2,053,559株
2027年3月期中間期	91,842,642株	2026年3月期中間期	93,625,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年11月4日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は第2四半期 (中間期) 決算短信の開示と同時に、説明会の模様 (音声) につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当該内容は、2026年10月29日に当社ウェブサイトに掲載する「2027年3月期 第2四半期(中間期) 決算プレゼンテーション」に記載しております。

(当社ホームページURL)

https://corp.okinawa-cellular.jp/ir/library/ir_library_presentation/

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	増減
資産(百万円)	120,457	123,093	2,636
負債(百万円)	18,543	18,919	376
有利子負債(百万円)	16	13	△2
純資産(百万円)	101,914	104,174	2,260
自己資本比率(%)	82.2	82.2	+0.0ポイント

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、現金及び預金や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,636百万円増加の123,093百万円となりました。

(負債)

負債については、未払金が減少したものの、未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して376百万円増加の18,919百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,260百万円増加の104,174百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.2%(前連結会計年度末は82.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,875	7,783	3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,424	△353	△1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,378	△6,129	△751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	1,300	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	3,506	3,418	△88
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,428	4,718	1,289
フリー・キャッシュ・フロー	5,300	7,429	2,129

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,718百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは7,429百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増加幅が前年同期に比べ大きくなったことや、棚卸資産が当期増加に転じたことなどがあったものの、税金等調整前中間純利益が増加したことや、その他の項目が当期増加に転じたことなどにより、前中間連結会計期間と比較して3,907百万円収入が増加し、7,783百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、関係会社貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前中間連結会計期間と比較して1,777百万円収入が減少し、353百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額や自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比較して751百万円支出が増加し、6,129百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、2026年5月8日において公表いたしました2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)の通期連結業績予想の概要を下記のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B－A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2026年3月期)
営業収益	90,000	93,000	3,000	3.3	86,348
営業費用	70,900	72,100	1,200	1.7	67,655
営業利益	19,100	20,900	1,800	9.4	18,693
経常利益	19,300	21,150	1,850	9.6	18,864
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,250	14,250	1,000	7.5	13,217

営業収益については、モバイル総合収入、端末販売収入、auでんきの売上が増加すると見込まれることから、前回予想と比較して3,000百万円増加(3.3%増)の93,000百万円に修正いたします。

営業費用については、通信設備使用料が減少するものの、端末販売原価、auでんき原価の増加が見込まれることから、前回予想と比較して1,200百万円増加(1.7%増)の72,100百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業利益は20,900百万円、経常利益は21,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,250百万円となります。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	40,787	40,863
減価償却累計額	△29,357	△30,245
機械設備 (純額)	11,429	10,617
空中線設備	15,026	15,237
減価償却累計額	△10,233	△10,511
空中線設備 (純額)	4,792	4,725
端末設備	1,180	1,124
減価償却累計額	△783	△750
端末設備 (純額)	397	374
市内線路設備	17,537	17,954
減価償却累計額	△13,266	△13,467
市内線路設備 (純額)	4,270	4,486
市外線路設備	257	257
減価償却累計額	△94	△104
市外線路設備 (純額)	162	152
土木設備	1,169	1,168
減価償却累計額	△316	△345
土木設備 (純額)	852	823
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,693	△1,763
海底線設備 (純額)	2,254	2,184
建物	10,924	10,923
減価償却累計額	△5,647	△5,844
建物 (純額)	5,276	5,079
構築物	1,353	1,359
減価償却累計額	△1,086	△1,096
構築物 (純額)	267	262
機械及び装置	185	185
減価償却累計額	△159	△162
機械及び装置 (純額)	25	23
車両	197	197
減価償却累計額	△197	△197
車両 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,667	1,681
減価償却累計額	△1,060	△1,103
工具、器具及び備品 (純額)	607	577
土地	2,494	2,494
リース資産	13	13
減価償却累計額	△7	△8
リース資産 (純額)	6	5
建設仮勘定	1,488	1,815
有形固定資産合計	34,328	33,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
無形固定資産		
施設利用権	14	13
ソフトウェア	399	384
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	13
無形固定資産合計	430	413
電気通信事業固定資産合計	34,758	34,035
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,328	8,328
減価償却累計額	△1,527	△1,703
有形固定資産 (純額)	6,800	6,625
有形固定資産合計	6,800	6,625
無形固定資産		
無形固定資産合計	132	117
附帯事業固定資産合計	6,932	6,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142	800
社内長期貸付金	50	38
長期前払費用	1,204	1,016
退職給付に係る資産	1,048	1,079
繰延税金資産	1,709	1,834
敷金及び保証金	78	80
その他の投資及びその他の資産	15	18
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,237	4,854
固定資産合計	46,927	45,632
流動資産		
現金及び預金	3,418	4,718
売掛金	48,174	51,487
未収入金	3,474	3,575
貯蔵品	1,166	1,470
前払費用	503	939
関係会社短期貸付金	16,733	14,845
その他の流動資産	68	430
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	73,529	77,461
資産合計	120,457	123,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	11	8
ポイント引当金	101	115
株式給付引当金	139	127
固定資産撤去引当金	179	172
退職給付に係る負債	442	435
資産除去債務	248	250
その他の固定負債	1,020	1,169
固定負債合計	2,143	2,279
流動負債		
買掛金	2,933	2,990
リース債務	5	5
未払金	7,983	6,894
未払費用	175	157
未払法人税等	3,073	3,858
前受金	389	412
預り金	347	358
前受収益	49	674
賞与引当金	449	469
役員賞与引当金	35	18
契約損失引当金	950	790
その他の流動負債	5	11
流動負債合計	16,399	16,640
負債合計	18,543	18,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	100,629	100,651
自己株式	△5,251	△3,089
株主資本合計	98,458	100,642
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	508	491
その他の包括利益累計額合計	508	491
非支配株主持分	2,947	3,040
純資産合計	101,914	104,174
負債・純資産合計	120,457	123,093

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	25,712	27,215
営業費用		
営業費	6,066	6,503
施設保全費	2,592	2,620
管理費	1,355	1,515
減価償却費	2,917	2,753
固定資産除却費	138	169
通信設備使用料	2,953	1,824
租税公課	402	458
営業費用合計	16,426	15,845
電気通信事業営業利益	9,286	11,370
附帯事業営業損益		
営業収益	16,355	18,138
営業費用	16,290	17,416
附帯事業営業利益	64	721
営業利益	9,350	12,092
営業外収益		
受取利息	53	84
受取配当金	3	5
受取賃貸料	2	2
受取保険金	0	0
受取手数料	1	2
工事負担金受入額	-	55
雑収入	12	29
営業外収益合計	73	180
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
持分法による投資損失	0	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	9,424	12,271
特別損失		
投資有価証券評価損	-	429
特別損失合計	-	429
税金等調整前中間純利益	9,424	11,841
法人税、住民税及び事業税	2,817	3,591
法人税等調整額	△92	△116
法人税等合計	2,724	3,475
中間純利益	6,699	8,366
非支配株主に帰属する中間純利益	158	114
親会社株主に帰属する中間純利益	6,540	8,252

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
中間純利益	6,699	8,366
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△9	△16
その他の包括利益合計	△9	△16
中間包括利益	6,690	8,350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,531	8,235
非支配株主に係る中間包括利益	158	114

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,424	11,841
減価償却費	3,095	2,946
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	429
固定資産除却損	70	69
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△16	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	13
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	322	△160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△24
受取利息及び受取配当金	△56	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,155	△3,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	57
未払金の増減額 (△は減少)	△1,942	△905
その他	△2,116	1
小計	6,649	10,591
利息及び配当金の受取額	56	90
法人税等の支払額	△2,829	△2,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,875	7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,684	△2,065
無形固定資産の取得による支出	△109	△55
投資有価証券の取得による支出	△83	△88
関係会社貸付けによる支出	△14,050	△14,881
関係会社貸付金の回収による収入	18,453	16,769
その他の支出	△121	△56
その他の収入	20	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,424	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△2
自己株式の取得による支出	△2,349	△2,873
配当金の支払額	△3,013	△3,231
非支配株主への配当金の支払額	△10	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,378	△6,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	1,300
現金及び現金同等物の期首残高	3,506	3,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,428	4,718

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2026年5月15日付で自己株式1,875,500株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,999百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当中間連結会計期間において自己株式747,100株を2,872百万円で取得しました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。